## 単体決算の状況

### 財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けて おります。また、当行の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の 規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、 上記財務諸表に基づき作成しております。

●貸借対照表		
期別	2019年3月期	2020年3月期
科目	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,959,728	1,634,873
現金	100,755	118,821
預け金	1,858,973	1,516,051
コールローン	33,535	22,821
買入金銭債権	59,414	78,869
特定取引資産	13,373	29,559
商品有価証券	620	790
商品有価証券派生商品	1	_
特定金融派生商品	4,752	3,788
その他の特定取引資産	7,999	24,980
金銭の信託	76,405	79,301
有価証券	2,771,528	2,920,426
国債	1,001,092	1,000,867
地方債	383,801	362,245
社債	416,345	465,527
株式	348,992	341,437
その他の証券	621,295	750,349
貸出金	5,310,562	5,443,996
割引手形	19,747	14,246
手形貸付	158,190	146,121
証書貸付	4,440,085	4,569,005
当座貸越	692,538	714,621
外国為替	20,972	20,019
外国他店預け	16,737	16,191
買入外国為替	3,625	3,516
取立外国為替	609	311
その他資産	97,786	130,759
未決済為替貸	143	26
前払費用	451	584
未収収益	7,306	7,396
先物取引差入証拠金	188	1,326
先物取引差金勘定	371	
金融派生商品	4,060	6,435
金融商品等差入担保金	3,919	14,047
その他の資産	81,344	100,943
有形固定資産	26,750	26,124
建物	10,754	10,896
土地	11,757	11,283
リース資産	1,013	716
建設仮勘定	568	582
その他の有形固定資産	2,655	2,645
無形固定資産	5,200	4,819
ソフトウエア	4,594	4,219
リース資産	2	1
その他の無形固定資産	603	598
前払年金費用	18,051	19,533
支払承諾見返	36,413	33,229
貸倒引当金	△ 35,101	△ 31,126
資産の部合計	10,394,621	10,413,208

		(単位:百万円)
期別	2019年3月期	2020年3月期
科目	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	6,746,895	6,989,187
当座預金	306,754	314,089
普通預金	3,865,599	4,071,150
貯蓄預金	55,828	55,136
通知預金	7,045	7,307
定期預金	2,337,114	2,328,716
定期積金	32,706	31,888
その他の預金	141,846	180,899
譲渡性預金	531,165	276,724
コールマネー	990,000	845,982
	63,740 521,091	79,770 537,369
	4,356	3,444
特定金融派生商品	<b>4,356</b>	3,444
借用金	630,716	778,972
借入金	630,716	778.972
外国為替	2,033	544
外国他店借	17	48
売渡外国為替 元渡外国為替	179	146
未払外国為替	1,836	349
その他負債	79,366	104,586
未決済為替借	9	11
未払法人税等	1,098	1,673
未払費用	5,392	5,428
前受収益	1,871	1,841
給付補填備金	1	1
先物取引差金勘定		2,267
金融派生商品	19,395	32,301
金融商品等受入担保金	698	406
リース債務	1,097	776
資産除去債務	35 49.766	182
その他の負債 	9,766	59,695 <b>10,199</b>
	901	894
	927	984
	69,190	59,726
支払承諾	36,413	33,229
負債の部合計	9,686,784	9,721,616
(純資産の部)		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,569	32,569
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,960	2,960
利益剰余金	437,938	450,572
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	390,328	402,962
固定資産圧縮積立金	894	890
別途積立金	361,600	375,600
繰越利益剰余金 <b>ウコ性</b>	27,833	26,472
_自己株式 株主資本合計	<u>△ 8,845</u> 513,906	△ 11,789 523,596
	204,958	185,043
ての他有画証券評価差額並 繰延ヘッジ損益	∠04,956 △ 11,386	△ 17,414
評価・換算差額等合計	193,571	167,629
新株予約権	359	365
純資産の部合計	707,837	691,591
負債及び純資産の部合計	10,394,621	10,413,208

●損益計算書 (単位: 百万)	5円)
-----------------	-----

●摂皿司昇音		(単位:百万円
期,		
	(2018年4月 1日から)	(2019年4月 1日から)
科 目		2020年3月31日まで
経常収益	121,046	124,445
資金運用収益	80,512	81,643
貸出金利息	47,478	46,993
有価証券利息配当金	30,261	31,654
コールローン利息	412	272
預け金利息	409	419
その他の受入利息	1,949	2,303
信託報酬	2	2
役務取引等収益	17,314	18,044
受入為替手数料	5,991	6,067
その他の役務収益	11,322	11,977
特定取引収益	126	69
商品有価証券収益	20	20
特定金融派生商品収益	104	49
その他の特定取引収益	1	_
その他業務収益	14,569	16,748
外国為替売買益	927	700
国債等債券売却益	13,639	16,047
その他の業務収益	2	0
その他経常収益	8,520	7,937
償却債権取立益	12	1
株式等売却益	3,570	2,196
金銭の信託運用益	1,292	3,000
その他の経常収益	3,644	2,738
経常費用	92,022	96,423
資金調達費用	11,702	12,728
預金利息	3,265	3,503
譲渡性預金利息	64	61
コールマネー利息	229	374
売現先利息	1,203	1,506
債券貸借取引支払利息	1,188	1,309
借用金利息	1,573	1,390
金利スワップ支払利息	2,322	2,849
その他の支払利息	1,853	1,731
役務取引等費用	9,416	9,641
支払為替手数料	1,094	1,128
その他の役務費用	8,321	8,512
特定取引費用	_	14
その他の特定取引費用	_	14
その他業務費用	4,585	7,027
国債等債券売却損	4,575	6,972
国債等債券償却	_	20
金融派生商品費用	10	34
営業経費	54,712	53,269
その他経常費用	11,605	13,743
貸倒引当金繰入額	1,704	404
貸出金償却	14	11
株式等売却損	1,463	3,676
株式等償却	344	848
金銭の信託運用損	5,439	4,638
その他の経常費用	2,638	4,163
経常利益	29,024	28,021
特別利益	1,659	37
固定資産処分益	17	37
抱合せ株式消滅差益	1,641	_
特別損失	502	775
固定資産処分損	69	353
減損損失	432	421
税引前当期純利益	30,180	27,283
法人税、住民税及び事業税	7,243	6,249
法人税等調整額	1,107	1,471
法人税等合計		
<b>公八代寺口</b> 司	8,350	7,720

### ●株主資本等変動計算書

2019年3月期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金					
	恣★今					そ	の他利益剰余	金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	913	344,600	29,486	422,610
当期変動額									
剰余金の配当								△ 6,502	△ 6,502
固定資産圧縮積立金の 積立						1		△ 1	_
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 20		20	_
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	_
当期純利益								21,830	21,830
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計			△ 0	△ 0	_	△ 18	17,000	△ 1,653	15,327
当期末残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	894	361,600	27,833	437,938

	株主資本			平価・換算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△ 4,864	502,560	216,139	△ 3,008	213,130	312	716,003
当期変動額							
剰余金の配当		△ 6,502					△ 6,502
固定資産圧縮積立金の 積立		_					_
固定資産圧縮積立金の 取崩		_					_
別途積立金の積立		_					_
当期純利益		21,830					21,830
自己株式の取得	△ 4,004	△ 4,004					△ 4,004
自己株式の処分	22	22					22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 11,180	△ 8,378	△ 19,558	46	△ 19,512
当期変動額合計	△ 3,981	11,345	△ 11,180	△ 8,378	△ 19,558	46	△ 8,166
当期末残高	△ 8,845	513,906	204,958	△ 11,386	193,571	359	707,837

#### 2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

		株主資本							
	資本剰余金								
	資本金					その他利益剰余金			
	<b>具</b>	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	894	361,600	27,833	437,938
当期変動額									
剰余金の配当								△ 6,928	△ 6,928
固定資産圧縮積立金の 積立						15		△ 15	_
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 20		20	
別途積立金の積立							14,000	△ 14,000	_
当期純利益								19,562	19,562
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	_	_	0	0	_	△ 4	14,000	△ 1,361	12,634
当期末残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	890	375,600	26,472	450,572

	株主	資本	評価・換算差額等				
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△ 8,845	513,906	204,958	△ 11,386	193,571	359	707,837
当期変動額							
剰余金の配当		△ 6,928					△ 6,928
固定資産圧縮積立金の 積立		_					_
固定資産圧縮積立金の 取崩							_
別途積立金の積立		_					_
当期純利益		19,562					19,562
自己株式の取得	△ 3,000	△ 3,000					△ 3,000
自己株式の処分	56	56					56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 19,914	△ 6,027	△ 25,942	6	△ 25,936
当期変動額合計	△ 2,943	9,690	△ 19,914	△ 6,027	△ 25,942	6	△ 16,245
当期末残高	△ 11,789	523,596	185,043	△ 17,414	167,629	365	691,591

#### 注記事項

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

#### (重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

- 4. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1年~50年 その他 3年~20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付し ております。

- 6. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- ① 破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事 実が発生している債務者(破綻先)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債 務者(実質破綻先)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ② また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者(破 綻懸念先)に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回 収見込額を控除した残額(以下「非保全額」という)のうち、必要と認める額を計上し ております。具体的には、
  - ア 与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。
  - イ 上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者 (要管理先) 及び今後の管理に注意を要する債務者 (要注意先) に対する債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。
- ④ 上記①~③以外の債務者に対する債権(正常先債権、要注意先債権)については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- (注) 1 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2 今後の予想損失率を見込む一定期間 (予想損失率の算定期間)

正常先債権については今後1年間、要注意先債権については債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております。

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

引当金の算出に使用する倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門から独立した資産査定部署 が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。

2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算 定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付 身定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであ ります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額 法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づ <将来の払戻見込額を計上しております。

4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の 実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の 算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する縁延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

線延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っており ます。

- 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る末認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を 及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、これによる与信費用の 増加は多額とはならないとの仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式14,186百万円出資金920百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

186,244百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,924百万円 延滞債権額 51,697百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建 又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 237百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上 遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額

22,908百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利 の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを 行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次 のとおりであります。

合計額 77,767百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき金融取引 として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとお りであります。

17.762百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

担

有価証券	1,264,234百万円
証書貸付	282,490百万円
現金 (その他の資産)	408百万円
計	1,547,132百万円
保資産に対応する債務	
預金	53,359百万円
債券貸借取引受入担保金	537,369百万円
借入金	774,489百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のも のを差し入れております。

490百万円 会銭の信託 5,136百万円 有価証券 現金 (その他の資産) 25百万円 中央清算機関差入証拠金 (その他の資産) 92,900百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 692百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し 出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金 を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおり であります。

融資未実行残高 1,615,750百万円 うち原契約期間が1年以内のもの 1,521,047百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残 高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、 当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項 が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴 求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必 要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 7,921百万円 (当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. [有価証券] 中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債

45,268百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 10百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

#### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借 対照表計上額

	(単位:百万円)
	2020年3月31日
子会社株式	14,186
投資事業組合等出資金等	920
合計	15,107

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 经矿税全資産

繰延へッジ指益	9.315百万円
貸倒引当金	8.307
その他有価証券評価差額金	6.704
	., .
減価償却費	2,925
退職給付引当金	2,054
減損損失	1,473
有価証券償却	1,322
未払事業税	237
その他	1,823
繰延税金資産小計	34,163
評価性引当額	△2,747
繰延税金資産合計	31,415
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△86,642
繰延ヘッジ損益	△1,727
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,105
繰延税金負債合計	△91,141
繰延税金負債の純額	△59,726百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、

30 35%

当該差異の原因となった主な項目別の内訳 生空宝物粉索

<b>心是大别忧乎</b>	30.3370
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.13
住民税均等割等	0.26
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23
評価性引当額の増減	0.22
その他	△0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.29%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 経営効率

#### ●利鞘

(単位:%) 2019年3月期 2020年3月期 国内業務部門 国際業務部門 合計 国内業務部門 国際業務部門 合計 資金運用利回 0.73 2.72 0.88 0.69 2.53 0.82 0.75 0.59 1.84 資金調達原価 0.66 1.85 0.69 総資金利鞘 0.07 0.87 0.12 0.09 0.69 0.13

#### ●利益率

(単位:%)

	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.29	0.27
資本経常利益率	4.07	4.00
総資産当期純利益率	0.22	0.18
資本当期純利益率	3.06	2.79

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率= $\frac{$ 経常 (当期純) 利益 $}{総資産$  (除く支払承諾見返) 平均残高

資本経常(当期純)利益率=<u>経常(当期純)利益</u>×100 純資産勘定平均残高

2. 平均残高は (期首残高+期末残高) ÷ 2を使用しております。

#### ●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位:%)

		2019年3月期			2020年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	71.82	135.48	72.96	73.39	156.91	74.92
期中平均	72.14	102.34	72.75	72.67	120.29	73.70

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

#### ●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位:%)

		2019年3月期			2020年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	33.51	287.32	38.08	34.11	366.38	40.19
期中平均	27.35	280.11	32.43	29.98	264.68	35.03

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

#### ●1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

		2019年3月期			2020年3月期	
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	51,087	23,644	50,895	50,983	26,213	50,810
貸出金	37,233	23,385	37,136	38,196	20,026	38,069

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

# ②. 店舗数には出張所を含んでおりません。●従業員1人当たり預金・貸出金

#### (単位:百万円)

						(+0.0711
		2019年3月期			2020年3月期	
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
	2,343	4,728	2,347	2,374	4,368	2,378
貸出金	1,707	4,677	1,712	1,778	3,337	1,781

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 損益の状況

#### ●業務純益等及が国内・国際業務部門別知利益

●未務純量等及UI国内	• 国际未伤部	「一力」が且个リ台				(単位:百万円)
		2019年3月期			2020年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	64,336	16,193	17 80,512	65,262	16,384	3 81,643
資金調達費用	1,911	9,788	17 11,682	1,846	10,867	3 12,710
資金利益	62,424	6,404	68,829	63,416	5,516	68,932
信託報酬	2	_	2	2	_	2
役務取引等収益	16,751	562	17,314	17,498	546	18,044
役務取引等費用	9,198	217	9,416	9,363	278	9,641
	7,553	344	7,898	8,135	268	8,403
特定取引収益	24	102	126	21	47	69
特定取引費用	_	_	_	14	_	14
特定取引利益	24	102	126	6	47	54
その他業務収益	8,590	5,979	14,569	12,303	4,444	16,748
その他業務費用	1,948	2,637	4,585	6,531	495	7,027
その他業務利益	6,641	3,342	9,984	5,772	3,949	9,721
業務粗利益	76,647	10,193	86,841	77,333	9,781	87,114
業務粗利益率	0.88%	1.71%	0.95%	0.81%	1.51%	0.88%
経費			54,798			53,775
実質業務純益			32,042			33,339
国債等債券損益			9,064			9,054
コア業務純益			22,978			24,284
投資信託解約損益			△1,051			△485
			24,029			24,770
一般貸倒引当金繰入額			△3,009			998
業務純益			35,051			32,340

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘 1. 国内条務部門に含めております。 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年3月期19百万円、2020年3月期17百万円)を控除して表示しております。 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。 4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示

  - しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しておりません。
  - 業務粗利益

  - 6. 実質業務純益=業務粗利益-経費
  - 7. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
  - 3. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)=コア業務純益-投資信託解約損益 9. 業務純益=実質業務純益—一般貸倒引当金繰入額

### ▶資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門	(単位:百万円)
------------	----------

		2019年3月期			2020年3月期	
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(167,306) 8,699,971	(17) 64,336	0.73%	(197,043) 9,449,754	(3) 65,262	0.69%
うち貸出金	5,099,095	43,307	0.84	5,240,982	41,834	0.79
うち有価証券	1,933,259	20,252	1.04	2,162,620	22,672	1.04
うちコールローン	12,002	△1	0.00	18,833	0	0.00
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	1,416,550	391	0.02	1,743,747	394	0.02
資金調達勘定	8,353,082	1,911	0.02	9,115,289	1,846	0.02
うち預金	6,472,100	507	0.00	6,645,908	420	0.00
うち譲渡性預金	595,298	64	0.01	565,351	61	0.01
うちコールマネー	333,758	△221	△0.06	895,284	△421	△0.04
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_
うちコマーシャル・ペーパー	_	_	_	_	_	_
うち借用金	444,434	0	0.00	607,703	0	0.00

<sup>(</sup>注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年3月期49,057百万円、2020年3月期53,761百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均 残高(2019年3月期79,069百万円、2020年3月期79,797百万円)及び利息(2019年3月期18百万円、2020年3月期16百万円)を、それぞれ控除して 表示しております。

<sup>2. ( )</sup> 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門 (単位:百万円)

		2019年3月期			2020年3月期	
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	594,005	16,193	2.72%	646,196	16,384	2.53%
うち貸出金	148,335	4,171	2.81	190,618	5,159	2.70
うち有価証券	405,981	10,009	2.46	419,406	8,981	2.14
うちコールローン	18,496	413	2.23	13,930	272	1.95
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	901	17	1.96	1,211	25	2.07
資金調達勘定	(167,306) 596,307	(17) 9,788	1.64	(197,043) 661,161	(3) 10,867	1.64
うち預金	144,936	2,758	1.90	158,453	3,082	1.94
うち譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
うちコールマネー	19,527	451	2.31	33,919	796	2.34
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_
うちコマーシャル・ペーパー	_	_	_	_	_	_
うち借用金	65,540	1,573	2.40	61,537	1,390	2.25

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年3月期3,667百万円、2020年3月期4,893百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年3月期104百万円、2020年3月期103百万円)及び利息(2019年3月期1百万円、2020年3月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しており

  - 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出して

#### ●受取利息・支払利息の分析

#### (1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,896	△6,664	△767	5,342	△4,415	926
うち貸出金	1,922	△2,956	△1,034	1,180	△2,652	△1,472
うち有価証券	504	△248	255	2,400	19	2,420
うちコールローン	0	△1	△1	△0	1	1
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	161	△168	△7	79	△77	2
支払利息	221	△449	△228	134	△199	△65
うち預金	18	△173	△155	6	△93	△86
うち譲渡性預金	△0	△2	△2	△3	_	△3
うちコールマネー	△178	△29	△208	△279	79	△200
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_
うちコマーシャル・ペーパー	_	_	_	_	_	_
うち借用金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

#### (2) 国際業務部門

		2019年3月期			2020年3月期	
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	168	2,211	2,380	1,368	△1,177	191
うち貸出金	297	1,522	1,819	1,149	△162	987
うち有価証券	32	473	506	322	△1,349	△1,027
うちコールローン	△121	176	54	△93	△47	△141
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	5	3	8	6	1	7
支払利息	75	2,981	3,056	1,067	11	1,079
うち預金	29	791	821	262	62	324
うち譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
うちコールマネー	5	176	182	337	7	345
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_
うちコマーシャル・ペーパー	_	_	_	_	_	_
うち借用金	△17	669	652	△93	△89	△182

<sup>(</sup>注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

#### ●役務取引の状況

		2019年3月期			2020年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	16,751	562	17,314	17,498	546	18,044
うち預金・貸出業務	7,140	81	7,221	7,590	72	7,662
うち為替業務	5,552	439	5,991	5,638	429	6,067
うちクレジット関係	623	_	623	645	_	645
うち証券関連業務	1,998	_	1,998	2,131	_	2,131
うち代理業務	1,102	_	1,102	1,110	_	1,110
うち保護預り・貸金庫業務	147	0	147	142	0	143
うち保証業務	187	41	229	240	44	284
	9,198	217	9,416	9,363	278	9,641
うち為替業務	894	199	1,094	896	231	1,128

### ●特定取引の状況

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2019年3月期				2020年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	24	102	126	21	47	69
うち商品有価証券収益	20	0	20	20	_	20
うち特定取引有価証券収益	_	_	_	_	_	_
うち特定金融派生商品収益	2	102	104	1	47	49
うちその他の特定取引収益	1	_	1		_	_
特定取引費用	_	_	_	14	_	14
うち商品有価証券費用	_	_	_	_	_	_
うち特定取引有価証券費用	_	_	_	_	_	_
うち特定金融派生商品費用	_	_	_	_	_	_
うちその他の特定取引費用				14		14

<sup>(</sup>注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

### ●その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

						(   = = = // // //
		2019年3月期			2020年3月期	
	 国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	6,641	3,342	9,984	5,772	3,949	9,721
外国為替売買益	_	927	927	_	700	700
国債等債券売却損益	6,650	2,414	9,064	5,806	3,268	9,075
国債等債券償還損益	_	_	_	_	_	_
国債等債券償却	_	_	_	_	△20	△20
その他	△8	0	△7	△34	0	△33

### ●営業経費の内訳

		(単位:百万円)
	2019年3月期	2020年3月期
	20,773	20,471
退職給付費用	1,046	583
福利厚生費	3,757	3,679
減価償却費	4,026	3,779
土地建物機械賃借料	1,484	1,466
営繕費	177	184
消耗品費	567	628
給水光熱費	569	541
旅費	236	213
通信費	1,105	1,086
広告宣伝費	452	425
租税公課	3,251	3,297
その他	17,264	16,912
計	54,712	53,269

## 営業の状況/預金

#### ●預金科目別残高

#### (1) 期末残高

(1	)期末残高						(単位:百万円)
			2019年3月期			2020年3月期	
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	流動性預金	4,229,348	5,879	4,235,228	4,441,529	6,154	4,447,683
	(%)	(63.93)	(4.49)	(62.77)	(64.78)	(4.63)	(63.63)
	うち有利息預金	3,648,527	4,949	3,653,476	3,797,859	5,321	3,803,181
	(%)	(55.14)	(3.78)	(54.15)	(55.39)	(4.00)	(54.41)
預	定期性預金	2,352,056	17,764	2,369,820	2,340,545	20,058	2,360,604
	(%)	(35.55)	(13.58)	(35.13)	(34.14)	(15.09)	(33.78)
	うち固定 (自由) 金利定期預金	2,314,400		2,314,400	2,303,787		2,303,787
	(%)	(34.98)	()	(34.30)	(33.60)	(//)	(32.96)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,929		4,929	4,856		4,856
	(%)	(0.07)	()	(0.07)	(0.07)	(//)	(0.06)
	その他	34,680	107,166	141,846	74,199	106,699	180,899
金	(%)	(0.52)	(81.93)	(2.10)	(1.08)	(80.28)	(2.59)
	合計	6,616,084	130,811	6,746,895	6,856,274	132,913	6,989,187
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲	渡性預金	531,165	_	531,165	276,724	_	276,724
総	合計	7,147,250	130,811	7,278,061	7,132,998	132,913	7,265,911

#### (2) 平均残高

(2	!)平均残高						(単位:百万円)
			2019年3月期			2020年3月期	_
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	流動性預金	4,064,776	6,523	4,071,299	4,263,753	6,008	4,269,761
	(%)	(62.80)	(4.50)	(61.53)	(64.16)	(3.79)	(62.75)
	うち有利息預金	3,516,754	5,405	3,522,159	3,691,134	4,920	3,696,054
	(%)	(54.33)	(3.72)	(53.22)	(55.53)	(3.10)	(54.31)
預	定期性預金	2,376,920	18,552	2,395,473	2,351,346	23,320	2,374,666
	(%)	(36.73)	(12.80)	(36.20)	(35.38)	(14.72)	(34.90)
	うち固定 (自由) 金利定期預金	2,340,224		2,340,224	2,314,882		2,314,882
	(%)	(36.15)	()	(35.36)	(34.83)	()	(34.02)
	うち変動 (自由) 金利定期預金	4,950		4,950	4,912		4,912
	(%)	(0.07)	()	(0.07)	(0.07)	(//)	(0.07)
^	その他	30,403	119,860	150,264	30,808	129,125	159,933
金	(%)	(0.47)	(82.70)	(2.27)	(0.46)	(81.49)	(2.35)
	合計	6,472,100	144,936	6,617,036	6,645,908	158,453	6,804,362
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲	度性預金	595,298	_	595,298	565,351	_	565,351
総	合計	7,067,398	144,936	7,212,335	7,211,259	158,453	7,369,713

<sup>(</sup>注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定(自由)金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金
変動(自由)金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. ( ) は構成比であります。

#### ●定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)						<b>削</b> 残局	●定期預金の残存期間別
合計	3年以上	2年以上 3年未満	1年以上 2年未満	6ヵ月以上 1年未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	3ヵ月未満	
							2019年3月31日
2,337,114	50,005	356,669	398,381	644,714	390,852	496,489	定期預金
2,314,400	50,005	355,364	396,647	643,762	389,616	479,003	固定金利定期預金
4,929	_	1,305	1,734	837	549	502	変動金利定期預金
17,784		_	_	114	685	16,983	その他定期預金
							2020年3月31日
2,328,716	45,862	350,191	403,861	652,111	391,217	485,472	定期預金
2,303,787	45,862	348,735	402,097	651,224	390,484	465,383	固定金利定期預金
4,856	_	1,455	1,763	830	448	357	変動金利定期預金
20,072	_	_	_	56	284	19,731	その他定期預金
	-,	348,735	402,097	652,111 651,224 830	391,217 390,484 448	485,472 465,383 357	2020年3月31日 定期預金 固定金利定期預金 変動金利定期預金

### ●預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2019年3月期	構成比	2020年3月期	構成比
個人預金	4,647,301	69.12%	4,782,184	68.68%
法人預金	1,608,614	23.93	1,676,092	24.07
その他	467,335	6.95	504,697	7.25
総預金	6,723,251	100.00	6,962,974	100.00

<sup>(</sup>注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。 2. 海外支店分は含んでおりません。

#### ●財形預金残高

(単位:百万円)

2019年3月期	2020年3月期
 133,680	131,585

## 営業の状況/貸出金

### ●貸出金科目別残高

#### (1) 期末残高

(単位:百万円)

		2019年3月期			2020年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計		
手形貸付	149,445	8,744	158,190	141,162	4,959	146,121		
証書貸付	4,271,600	168,485	4,440,085	4,365,403	203,602	4,569,005		
当座貸越	692,538	_	692,538	714,621	_	714,621		
割引手形	19,747	_	19,747	14,246	_	14,246		
合 計	5,133,332	177,230	5,310,562	5,235,434	208,561	5,443,996		
	·	•						

#### (2) 平均残高

		2019年3月期			2020年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	152,956	7,313	160,269	141,106	7,826	148,932
証書貸付	4,173,719	141,022	4,314,741	4,321,299	182,792	4,504,091
当座貸越	756,405	_	756,405	763,362	_	763,362
割引手形	16,015	_	16,015	15,214	_	15,214
合 計	5,099,095	148,335	5,247,431	5,240,982	190,618	5,431,600

<sup>(</sup>注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ●貸出金の残存期間別残高

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2019年3月31日							
貸出金	1,088,675	1,030,209	812,563	470,188	1,216,387	692,538	5,310,562
うち変動金利		467,839	391,389	159,566	412,988	639,784	
うち固定金利		562,370	421,173	310,621	803,398	52,754	
2020年3月31日							
貸出金	1,131,570	1,065,110	834,302	445,346	1,253,043	714,621	5,443,996
うち変動金利		507,922	377,813	142,233	460,983	662,936	
うち固定金利		557,187	456,488	303,113	792,060	51,685	

<sup>(</sup>注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### ●貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
有価証券	1,984	1,807
債権	19,794	20,749
商品	_	_
不動産	189,426	190,922
その他	_	_
計	211,206	213,479
保証	2,025,875	2,031,416
信用	3,073,481	3,199,100
合計	5,310,562	5,443,996

### ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期				
有価証券	_	_				
債権	350	454				
商品	_	_				
不動産	4,041	4,721				
その他	_	_				
計	4,391	5,176				
保証	12,275	11,063				
信用	19,746	16,989				
合計	36,413	33,229				

### ●貸出金使途別残高

	2019年3	月期	2020年3月期			
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比		
設備資金	1,918,389	36.12%	1,992,535	36.60%		
運転資金	3,392,173	63.88	3,451,460	63.40		
合計	5,310,562	100.00	5,443,996	100.00		

#### ●業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2019年3月	月期	2020年3	月期
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店(除く特別国際金融取引勘定分)	5,287,177	100.00%	5,423,969	100.00%
製造業	703,967	13.31	728,123	13.42
農業、林業	23,169	0.44	21,269	0.39
漁業	6,410	0.12	100	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	9,388	0.18	5,397	0.10
建設業	97,564	1.85	100,195	1.85
電気・ガス・熱供給・水道業	42,245	0.80	45,822	0.85
情報通信業	36,074	0.68	30,882	0.57
運輸業、郵便業	198,916	3.76	170,650	3.15
卸売業、小売業	620,492	11.74	634,729	11.70
金融業、保険業	362,040	6.85	377,694	6.96
不動産業、物品賃貸業	684,724	12.95	712,077	13.13
その他サービス業	296,627	5.61	320,746	5.91
地方公共団体	725,566	13.72	705,923	13.02
その他	1,479,988	27.99	1,570,355	28.95
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,385	100.00	20,026	100.00
政府等	_	_	_	_
金融機関	1,696	7.26	420	2.10
その他	21,688	92.74	19,606	97.90
승計	5,310,562		5,443,996	/

#### ●中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
総貸出金残高	(A)	4,661,631	4,892,459	5,066,513	5,287,177	5,423,969
中小企業等貸出金残高	(B)	2,498,685	2,560,862	2,628,486	2,690,202	2,742,681
比率	(B) (A)	53.60%	52.34%	51.87%	50.88%	50.56%

#### ●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
消費者ローン	74,793	76,271	78,237	79,522	78,576
住宅ローン	1,030,531	1,061,769	1,093,296	1,134,715	1,169,581
- 合計	1,105,324	1,138,040	1,171,533	1,214,237	1,248,157

#### ●特定海外債権残高

該当ありません。

#### ●貸出金償却額

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	2	3	2	14	11

<sup>(</sup>注)貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

<sup>(</sup>注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。 2. 中小企業等とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

#### ●貸倒引当金内訳

		2	019年3月期	期		2020年3月期				
		抽一曲加宛	期中洞	載少額	期末残高	期首残高 期中増加額 期中減少額		載少額	- 期末残高	
	州目戊同	期首残高 期中増加額-		その他	州不沈同	州日沈同	朔中垣加破	目的使用	その他	州小沈同
一般貸倒引当金	21,181	18,172	_	21,181	18,172	18,172	19,171	_	18,172	19,171
個別貸倒引当金	17,191	9,186	4,976	4,472	16,929	16,929	3,151	4,379	3,745	11,955
合計	38,373	27,359	4,976	25,654	35,101	35,101	22,323	4,379	21,918	31,126

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

#### リスク管理債権

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期				
破綻先債権額	5,490	2,924				
延滞債権額	53,429	51,697				
3ヵ月以上延滞債権額	203	237				
貸出条件緩和債権額	16,525	22,908				
合計	75,649	77,767				

#### 用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生な ど法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

一元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営 再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

● 3 ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金 で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

#### ●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位:百万円、%)

			2019年3月期					2020年3月期		
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) /A	引当率 C/ (A—B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) /A	引当率 C/ (A—B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,177 (0.18)	3,858	6,318	100.0	100.0	7,553 (0.13)	3,358	4,195	100.0	100.0
危険債権	49,284 (0.91)	31,561	10,609	85.5	59.8	47,545 (0.85)	32,724	7,760	85.1	52.3
要管理債権	16,728 (0.31)	3,732	2,949	39.9	22.6	23,145 (0.41)	4,909	4,049	38.7	22.2
小計	76,190 (1.41)	39,152	19,877	77.4	53.6	78,245 (1.41)	40,992	16,004	72.8	42.9
正常債権	5,315,614 (98.59)					5,450,895 (98.58)		/	/	/
総与信残高	5,391,804 (100.00)					5,529,140 (100.00)				

<sup>)</sup> 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

#### 用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権 資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

は国日国上にたるが破綻が入びの天真が飛んれた区が、 破綻先:破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先 実質破綻先:実質的に経営破綻に陥っている貸出先

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先:現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

■要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

## 営業の状況/証券

### ●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位:百万円)

		_	2019年3月期		2020年3月期				
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計		
国債		1,001,092	_	1,001,092	1,000,867	_	1,000,867		
	(%)	(41.79)	(—)	(36.12)	(41.13)	(—)	(34.27)		
地方債		383,801	_	383,801	362,245	_	362,245		
	(%)	(16.02)	(—)	(13.85)	(14.89)	(—)	(12.40)		
社債		416,345	_	416,345	465,527	_	465,527		
	(%)	(17.38)	(—)	(15.02)	(19.13)	(—)	(15.94)		
株式		348,992	_	348,992	341,437	_	341,437		
	(%)	(14.57)	(—)	(12.59)	(14.03)	(—)	(11.69)		
その他の証券		245,436	375,858	621,295	263,368	486,980	750,349		
	(%)	(10.24)	(100.00)	(22.42)	(10.82)	(100.00)	(25.70)		
合計		2,395,669	375,858	2,771,528	2,433,446	486,980	2,920,426		
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)		
							/#/# . <del></del>		

#### (2) 平均残高

(単位:百万円)

			2019年3月期			2020年3月期	
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債		1,004,604	_	1,004,604	940,769	_	940,769
	(%)	(51.96)	(—)	(42.95)	(43.50)	(—)	(36.44)
地方債		267,603	_	267,603	415,221	_	415,221
	(%)	(13.84)	(—)	(11.44)	(19.20)	(—)	(16.08)
社債		319,468	_	319,468	451,083	_	451,083
	(%)	(16.53)	(—)	(13.66)	(20.86)	(—)	(17.47)
株式		126,139	_	126,139	121,649	_	121,649
	(%)	(6.53)	(—)	(5.39)	(5.62)	(—)	(4.71)
その他の証券		215,444	405,981	621,425	233,896	419,406	653,302
	(%)	(11.14)	(100.00)	(26.56)	(10.82)	(100.00)	(25.30)
合計		1,933,259	405,981	2,339,240	2,162,620	419,406	2,582,027
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

<sup>(</sup>注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。 2. ( ) は構成比であります。

#### ●有価証券の残存期間別残高

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2019年3月31日								
 国債	164,059	212,673	59,092	19,363	92,430	453,474	_	1,001,092
地方債	23,083	25,532	66,998	40,797	209,991	17,398	_	383,801
社債	29,710	123,987	142,421	12,454	23,546	83,222	1,003	416,345
株式							348,992	348,992
その他の証券	31,450	73,458	71,464	136,017	107,479	110,563	90,862	621,295
うち外国債券	27,599	39,859	34,479	61,693	74,293	64,922	2,423	305,272
うち外国株式							0	0
2020年3月31日								
国債	101,373	85,420	22,483	_	197,008	594,580	_	1,000,867
地方債	19,267	25,373	87,093	91,047	123,030	16,432	_	362,245
社債	81,837	169,559	49,254	11,028	52,163	99,698	1,984	465,527
株式		/	/	/		/	341,437	341,437
その他の証券	58,106	70,466	182,379	68,642	111,216	164,015	95,522	750,349
うち外国債券	39,045	44,839	92,295	38,924	71,545	117,997	3,498	408,146
うち外国株式			/				606	606

#### ○公共債引受額

	2019年3月期	2020年3月期
国債	_	_
地方債・政保債	11,497	9,899
合計	11,497	9,899

#### ●公共債の窓口販売額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
 国債	5,093	5,473
地方債・政保債	1,927	1,475
合計	7,020	6,948

#### ●商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	9,892	22,694
商品地方債	1,480	2,760
合計	11,372	25,454

#### ●商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	273	877
商品地方債	700	510
合計	973	1,387

## 営業の状況/時価情報

#### ●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2019	∓3月期	2020	₹3月期
	貸借対照表計上額	当期の損益に 貸借対照表計上額 当期の損益に 含まれた評価差額		当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	8,619	1	25,771	△19

#### 2. 満期保有目的の債券

2019年3月期、2020年3月期とも該当ありません。

#### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2019年3月期、2020年3月期とも該当ありません。 (注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位・古古田)

		(単位・日月円)
	2019年3月期	2020年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	12,757	14,186
投資事業組合等出資金等	957	920
合計	13,715	15,107

#### **4.** その他有価証券 (単位: 百万円)

			2019年3月期			2020年3月期	
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	325,610	89,407	236,203	311,765	83,251	228,514
	債券	1,703,882	1,659,595	44,286	1,005,540	975,491	30,048
	国債	948,788	913,260	35,527	494,225	468,759	25,466
貸借対照表計上額が	地方債	361,190	357,273	3,916	234,976	232,909	2,067
取得原価を超えるもの	社債	393,903	389,061	4,841	276,337	273,822	2,515
	その他	435,016	417,088	17,927	493,353	464,710	28,643
	うち外国証券	259,280	254,095	5,185	322,597	307,018	15,579
	小計	2,464,508	2,166,091	298,417	1,810,659	1,523,452	287,206
	株式	5,389	6,054	△665	10,300	11,133	△833
	債券	97,358	97,610	△252	823,099	830,656	△7,556
	国債	52,304	52,460	△156	506,641	513,096	△6,454
貸借対照表計上額が	地方債	22,611	22,615	△3	127,268	127,363	△95
取得原価を超えないもの	社債	22,442	22,534	△91	189,189	190,195	△1,006
	その他	170,217	174,512	△4,294	263,199	277,034	△13,835
	うち外国証券	111,347	113,965	△2,617	158,902	166,499	△7,597
	小計	272,964	278,177	△5,212	1,096,599	1,118,824	△22,224
合計		2,737,473	2,444,269	293,204	2,907,259	2,642,277	264,982

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,236	5,186
その他	19,271	21,481
合計	24,507	26,667

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	5,682	2,062	209	3,540	1,201	236	
債券	374,973	7,002	650	591,619	8,022	1,665	
国債	310,713	6,154	627	443,205	7,095	1,563	
地方債	36,841	804	15	123,515	675	101	
社債	27,419	42	7	24,898	251	_	
その他	427,989	6,717	3,084	161,283	6,923	3,523	
うち外国証券	384,069	4,986	2,066	122,807	4,180	2,464	
合計	808,645	15,782	3,944	756,444	16,147	5,425	

#### 6. 保有目的を変更した有価証券

2019年3月期、2020年3月期とも該当ありません。

#### ●金銭の信託の時価等情報

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2019	年3月期	20204	∓3月期
	貸借対照表計上額 当期の損益に 含まれた評価差額		貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	76,405	△198	79,301	1,016

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

2019年3月期、2020年3月期とも該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

2019年3月期、2020年3月期とも該当ありません。

## 営業の状況/デリバティブ取引

### ●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

				2019年	3月期			2020年3	3月期	
分	種	類	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	評価損益
金	会刊生物	売建	_	_	_		_	_	_	_
融商	金利先物	買建	_	_	_		_	_	_	_
金融商品取引所	金利	売建	_	_	_		_	_	_	_
所	オプション	買建	_	_	_		_	_	_	_
	金利先渡	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	契約	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
店		受取固定・ 支払変動	57,740	54,540	1,242	1,242	52,575	48,334	974	974
/	金利 スワップ	受取変動・ 支払固定	58,611	54,609	△845	△845	52,051	47,611	△630	△630
		受取変動・ 支払変動	1,200	200	△1	△1	200	_	0	0
頭	金利	売建	18	14	_	2	7	_	_	0
	オプション	買建	18	14	_	△1	7	_	_	△0
	その他	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	TO VIE	買建		_	_		_	_	_	_
合			n+ /m = 11 /m + /m .	/	395	396	/	/	343	343

<sup>(</sup>注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.	通貨関連取引	(単位:百万
2.	通貨関連取引	(単位:Ē

				2019年	3月期			2020年	3月期	
分	種	類	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	評価損益
金	`A45/H-llm	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
金融商品取引所	通貨先物	買建		_	_		_	_	_	_
野	通貨	売建		_	_	_	_	_	_	_
所	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	通貨スワップ			_	_	_	_	_	_	_
	為替予約	売建	53,813	12,253	△267	△267	68,058	1,608	△99	△99
店		買建	57,269	11,982	410	410	67,099	1,211	14	14
	通貨	売建	21,140	14,633	△877	564	19,201	12,482	△718	624
	オプション	買建	21,140	14,633	877	△157	19,201	12,482	718	△183
頭	為替スワッ	プ		_	_	_	_	_	_	_
	マの仏	売建		_	_	_	_	_	_	_
	その他	買建		_	_	_	_	_	_	_
合	計			/	142	549	/	/	△84	355

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

#### 3. 株式関連取引

2019年3月期、2020年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引 (単位:百万円)

		2019年3月期				2020年3月期			
種	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	評価損益
<b>唐</b>	売建	152	_	△0	△0	_	_	_	_
惧夯亢物	買建	764	_	2	2	_	_	_	_
債券先物	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
債券店頭	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
その他	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
-C ONE	買建	_	_	_		_	_	_	_
合計			/	1	1		/	_	_
	オプション 債券店頭 オプション その他 計	債券先物     売建       賃券先物     売建       オプション     買建       債券店頭     売建       オプション     買建       その他     売建       買建	(責券先物 売建	種類     契約額等     契約額等のうち 1年超のもの       債券先物 売建	種 類 契約額等 契約額等のうち 1年超のもの 時価   情券先物   売建	種類     契約額等     契約額等のうち 1 年超のもの 1 年極のもの 1 年極月益       債券先物	種類     契約額等     契約額等のうち 1 年超のもの 1 年極のもの 1 年極のものもの 1 年極のもの 1 年極のの 1 年極のもの	種類     契約額等     契約額等のうち 1 年超のもの 2 2 2 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	種 類 契約額等 契約額等のうち 1年超のもの 時価 評価損益 契約額等 契約額等のうち 1年超のもの 時価

<sup>(</sup>注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

<sup>2.</sup> 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

#### 5. 商品関連取引

2019年3月期、2020年3月期とも該当ありません。

#### 6. クレジットデリバティブ取引

2019年3月期、2020年3月期とも該当ありません。

7. その他 (単位:百万円)

	4 10 10									
_			2019年3月期			2020年3月期				
区分	種	類	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	評価損益
店	地震	売建	1,750	_	△22	△22	2,655	_	△34	△34
頭	デリバティブ	買建	1,750	_	22	22	2,655	_	34	34
合	計				_		/	/	_	_

<sup>(</sup>注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### ●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引 (単位:百万円)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	並ら がた かいし								( = = = = )
ヘッジ会計		_			2019年3月期			2020年3月期	
の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価
		受取固定・ 支払変動		160,000	100,000	727	100,000	80,000	403
	金利スワップ	受取変動・ 支払固定		723,895	612,786	△16,063	894,999	852,437	△29,565
<b>店</b> 即始		受取変動・ 支払変動	貸出金、その	_	_	_	_	_	_
原則的 処理方法	金利先物	売建	他有価証券(債 - 券)等の有利息 <sub>-</sub> の金融資産 - - - -	_	_	_	_	_	_
, , , , , , ,		買建		_	_	_	_	_	_
	金利オプション	売建		_	_	_	_	_	_
		買建		_	_	_	_	_	_
	その他	売建		_	_	_	_	_	_
	ての他	買建		_	_	_	_	_	_
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	A511.0 75.0	8,593	8,593	(注) 3	3,015	3,015	(注) 3
		受取変動・ 支払固定	貸出金、預金	11,386		(注) 3	10,041	9,551	(注) 3
合計					△15,336		/	△29,161	

<sup>(</sup>注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 通貨関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計		主なヘッジ -	2019年3月期			2020年3月期		
の方法	種類	対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
	通貨スワップ		37,723	9,985	△439	44,115	14,125	53
原則的	為替予約	外貨建の貸出	_	_	_	_	_	_
処理方法	為替スワップ	金、預金等	62,709	_	669	62,747	_	851
	その他		_	_	_	_	_	_
為替予約等	通貨スワップ		_	_	_	_	_	_
の振当処理	為替予約		_	_	_	_	_	_
合計			/		230	/	/	904

<sup>(</sup>注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月 29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

割引現在価値等により算定しております。

#### 3. 株式関連取引

2019年3月期、2020年3月期とも該当ありません。

<sup>2.</sup> 時価の算定

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

<sup>2.</sup> 時価の算定

<sup>2. \*\*|</sup> カリ型な価値等により算定しております。 割引現在価値等により算定しております。 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりませ

<sup>2.</sup> 時価の算定

4. 債券関連取引 (単位:百万円)

	種類		主なヘッジ	2019年3月期				2020年3月期	
ヘッジ会計 の方法 			対象 	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価
	債券先物	売建		73,670	_	△363	200,816	_	2,475
	限分儿物	買建		_	_			_	_
	債券先物 オプション	売建		_	_			_	_
原則的		買建	その他有価証	_	_	_	_	_	_
処理方法	債券店頭	売建	券(債券)	53,263	_	△183	_	_	_
	オプション	買建	_	53,263	_	176	_	_	_
	その他	売建		_	_	_	_	_	_
	ての地	買建		_	_		_	_	_
合計				/	/	△371	/	/	2,475

<sup>(</sup>注) 時価の算定

### 営業の状況/為替業務

#### ●内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

		2019年3	月期	2020年3月期		
		□数	金額	□数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	22,105	31,080,427	22,222	31,841,747	
<b>达</b> 並 荷省	各地より受けた分	13,926	18,187,908	14,219	18,579,481	
代金取立	各地へ向けた分	585	921,085	524	809,089	
10並以立	各地より受けた分	424	635,050	373	553,587	

#### ●外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2019年3月期	2020年3月期
 仕向為替	売渡為替	9,389	9,029
江川荷台	買入為替	6,153	5,533
被仕向為替	支払為替	6,228	6,280
饭11円易省	取立為替	58	56
合計		21,831	20,900

<sup>(</sup>注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

## 営業の状況/信託業務

#### ▶信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
信託報酬	2	2	2	2	2
信託勘定貸出金残高	_	_	_	_	_
信託勘定有価証券残高	149	149	149	149	_
信託財産額	460	433	417	395	378

#### 信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	2019年3月期	2020年3月期	負債	2019年3月期	2020年3月期
有価証券	149	_	金銭信託	395	378
信託受益権	204	183			
現金預け金	40	195			
合計	395	378	合計	395	378

#### ●金銭信託の受託残高

	2019年3月期	2020年3月期		
金銭信託	395	378		

マリニンテルー 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

<sup>(</sup>注) 1. 共同信託他社管理財産は、2019年3月期、2020年3月期とも取扱残高はありません。 2. 元本補塡契約のある信託は、2019年3月期、2020年3月期とも取扱残高はありません。

#### ●信託期間別元本残高

期間	2019年3月期	2020年3月期		
1年未満	_	_		
1年以上2年未満	_	_		
2年以上5年未満	_	_		
5年以上	395	378		
その他		_		
合計	395	378		

#### ●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期				
貸出金	_	_				
有価証券	149	_				
合計	149	_				

#### ●有価証券の種類別運用残高

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期				
国債	_	_				
地方債	149	_				
社債	_	_				
株式	_	_				
国債 地方債 社債 株式 その他の証券		_				
合計	149	_				

- (注)「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものはありません。

  - 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高 2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額 3. 信託期間別の貸付信託元本残高 4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの 種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

### 資本の状況

#### ●資本金の推移

(単位:千円)

			(113)
年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2016年3月31日	_	52,243,179	<u>.                                      </u>
2017年3月31日	_	52,243,179	·
2018年3月31日	_	52,243,179	
2019年3月31日	_	52,243,179	·
2020年3月31日	_	52,243,179	

#### ●株式の所有者別状況

(2020年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	一単元	<b>-</b> %
金融機関	60	1,910,011	37.39
金融商品取引業者	35	45,774	0.89
その他の法人	580	1,048,087	20.52
外国法人等			
個人以外	256	836,222	16.37
個人	6	19	0.00
個人その他	16,710	1,268,399	24.83
計	17,647	5,108,512	100.00
単元未満株式の状況		252,211株	

- (注) 1. 1単元の株式数は100株。
  - 2. 自己株式21,840,363株は「個人その他」に218,403単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。
  - 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

#### ●株式の所有数別状況

				(2020年3月31日現在)
	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	365人	2.07%	4,096,510単元	80.19%
500単元以上	240	1.36	161,128	3.15
100単元以上	2,931	16.61	525,572	10.29
50単元以上	2,438	13.81	156,965	3.07
10単元以上	7,630	43.24	154,779	3.03
5単元以上	1,253	7.10	8,087	0.16
1単元以上	2,790	15.81	5,471	0.11
計	17,647	100.00	5,108,512	100.00
単元未満株式の状況			252,211株	

<sup>(</sup>注) 「1,000単元以上」の欄には自己株式が218,403単元、「50単元以上」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

#### ●大株主

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,509	5.41		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,111	4.31		
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	17,867	3.65		
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	17,000	3.47		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,560	2.97		
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	13,708	2.80		
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,364	2.52		
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	11,830	2.41		
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.41		
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	11,091	2.26		
計	_	157,864	32.26		

<sup>(</sup>注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および同(信託口 9)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

## 従業員の状況

		2019年3月期					2020年3月期						
		従業員数 平均年齢 平均勤続年数 平均給与月額					従業員数	平均年	手齢	平均勤約	売年数	平均給与月額	
男 性		1,804人	44歳	6月	17年	6月	473,643円	1,715人	44歳	3月	17年	9月	476,940円
女性		1,407	38	1	13	4	251,804	1,419	38	5	13	6	254,162
計		3,211	41	8	15	8	376,437	3,134	41	7	15	10	376,072
男 性		5	56	0	23	3	312,517	4	56	2	24	1	306,167
女 性		_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
計		5	56	0	23	3	312,517	4	56	2	24	1	306,167
		3,216	41	9	15	8	376,338	3,138	41	7	15	10	375,982
	女性       計       男性       女性	女性       計       男性       女性	男性     1,804人       女性     1,407       計     3,211       男性     5       女性     —       計     5	男性     1,804人     44歳       女性     1,407     38       計     3,211     41       男性     5     56       女性     -     -       計     5     56	規則 性     従業員数     平均年齢       男性     1,804人     44歳     6月       女性     1,407     38     1       計     3,211     41     8       男性     5     56     0       女性     -     -     -       計     5     56     0	従業員数     平均年齢     平均勤総       男性     1,804人     44歳     6月     17年       女性     1,407     38     1     13       計     3,211     41     8     15       男性     5     56     0     23       女性     -     -     -     -       計     5     56     0     23	従業員数     平均年齢     平均勤続年数       男性     1,804人     44歳     6月     17年     6月       女性     1,407     38     1     13     4       計     3,211     41     8     15     8       男性     5     56     0     23     3       女性     -     -     -     -     -       計     5     56     0     23     3	従業員数     平均年齢     平均勤続年数     平均給与月額       男性     1,804人     44歳     6月     17年     6月     473,643円       女性     1,407     38     1     13     4     251,804       計     3,211     41     8     15     8     376,437       男性     5     56     0     23     3     312,517       女性     -     -     -     -     -     -       計     5     56     0     23     3     312,517	規業員数     平均年齢     平均勤続年数     平均給与月額     従業員数       男性     1,804人     44歳     6月     17年     6月     473,643円     1,715人       女性     1,407     38     1     13     4     251,804     1,419       計     3,211     41     8     15     8     376,437     3,134       男性     5     56     0     23     3     312,517     4       女性     -     -     -     -     -     -     -       計     5     56     0     23     3     312,517     4	成業員数     平均年齢     平均勤続年数     平均給与月額     従業員数     平均年       男性     1,804人     44歳     6月     17年     6月     473,643円     1,715人     44歳       女性     1,407     38     1     13     4     251,804     1,419     38       計     3,211     41     8     15     8     376,437     3,134     41       男性     5     56     0     23     3     312,517     4     56       女性     -     -     -     -     -     -     -     -       計     5     56     0     23     3     312,517     4     56	成業員数     平均年齢     平均勤続年数     平均給与月額     従業員数     平均年齢       男性     1,804人     44歳     6月     17年     6月     473,643円     1,715人     44歳     3月女性       女性     1,407     38     1     13     4     251,804     1,419     38     5       計     3,211     41     8     15     8     376,437     3,134     41     7       男性     5     56     0     23     3     312,517     4     56     2       女性     -     -     -     -     -     -     -     -     -     -       計     5     56     0     23     3     312,517     4     56     2	機業員数     平均年齢     平均勤続年数     平均給与月額     従業員数     平均年齢     平均勤約       男性     1,804人     44歳     6月     17年     6月     473,643円     1,715人     44歳     3月     17年       女性     1,407     38     1     13     4     251,804     1,419     38     5     13       計     3,211     41     8     15     8     376,437     3,134     41     7     15       男性     5     56     0     23     3     312,517     4     56     2     24       女性     -     -     -     -     -     -     -     -     -     -       計     5     56     0     23     3     312,517     4     56     2     24	規業     平均年齢     平均勤続年数     平均節結月額     従業員数     平均年齢     平均勤続年数       男性     1,804人     44歳     6月     17年     6月     473,643円     1,715人     44歳     3月     17年     9月       女性     1,407     38     1     13     4     251,804     1,419     38     5     13     6       計     3,211     41     8     15     8     376,437     3,134     41     7     15     10       男性     5     56     0     23     3     312,517     4     56     2     24     1       女性     -     -     -     -     -     -     -     -     -     -       計     5     56     0     23     3     312,517     4     56     2     24     1

 <sup>(</sup>注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者(合計 2019年3月期1,250人、2020年3月期1,138人)を含んでおりません。また、当行から他社への出向者(2019年3月期178人、2020年3月期151人)を含み、他社から当行への出向者(2019年3月期91人、2020年3月期83人)を除いております。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。